

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第157期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪市中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	5,784,587	5,679,196	22,520,410
経常利益(千円)	130,516	142,856	339,623
四半期(当期)純利益(千円)	93,348	96,335	180,315
四半期包括利益又は包括利益(千円)	91,107	145,103	299,580
純資産額(千円)	15,437,151	15,714,193	15,615,206
総資産額(千円)	25,133,885	24,608,298	25,079,952
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.28	12.67	23.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	63.1	61.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権における経済政策や金融緩和による円高修正、株高が進み景気の改善が見られるものの、中国の景気停滞や欧州の金融不安等による海外景気の減速、円安進行による原材料価格の上昇など国内景気の下振れに対する懸念等もあり、依然として先行き不透明なまま推移いたしました。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、これらの顧客ニーズに迅速に対応していくことが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。当四半期においては、一部冷蔵貨物の取扱いは増加しましたが、前年同期に比べ貨物取扱量および国内運送取扱業務等が減少し営業収益は前年同期を下回りました。賃借倉庫の一部買取りなど経費の圧縮に努めた結果、営業利益、経常利益および四半期純利益は前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.8%減少の5,679百万円、営業利益は前年同期比3.4%増加の129百万円、経常利益は前年同期比9.5%増加の142百万円、四半期純利益は前年同期比3.2%増加の96百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントにおいて、営業費用の配分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を配分方法を変更した数値で比較しております。

#### 国内物流事業

国内物流事業においては、冷蔵倉庫業務では貨物の入在庫量、保管残高とも前年同期を上回りましたが、普通倉庫業務では貨物取扱高が前年同期を下回り、国内貨物運送取扱業務等も減少したことにより営業収益は前年同期を下回りました。賃借倉庫の一部買取りなど経費の圧縮に努めた結果、セグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.9%減少の4,739百万円、セグメント利益は前年同期比3.3%増加の270百万円となりました。

#### 国際物流事業

国際物流事業においては、輸出入貨物の取扱いは減少しましたが、海外子会社の業績が堅調に推移したことにより営業収益は前年同期を上回りました。海外事務所経費が増加したこと等により、セグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比4.7%増加の914百万円、セグメント利益は前年同期比25.7%減少の20百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業および物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比2.7%減少の43百万円、セグメント利益は前年同期比24.7%減少の6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1 - 4 - 16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,657,856	3,136,256
受取手形及び営業未収入金	1 3,346,707	1 3,486,187
有価証券	500,197	700,198
繰延税金資産	107,422	63,460
その他	532,666	449,255
貸倒引当金	2,156	2,188
流動資産合計	8,142,694	7,833,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,010,344	7,894,125
機械装置及び運搬具(純額)	484,897	466,547
工具、器具及び備品(純額)	116,807	125,910
土地	2,961,108	2,961,108
リース資産(純額)	1,070	-
建設仮勘定	25,941	8,328
有形固定資産合計	11,600,170	11,456,020
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	770,443	754,048
無形固定資産合計	2,667,978	2,651,582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,001,315	1,001,588
長期貸付金	741,528	733,109
差入保証金	799,532	801,248
繰延税金資産	22,674	28,001
その他	111,454	110,969
貸倒引当金	7,396	7,393
投資その他の資産合計	2,669,109	2,667,525
固定資産合計	16,937,257	16,775,128
資産合計	25,079,952	24,608,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,916,267	1,915,352
短期借入金	1,305,689	1,244,684
未払法人税等	137,963	10,610
賞与引当金	228,832	113,421
役員賞与引当金	2,050	600
その他	450,141	358,959
流動負債合計	4,040,945	3,643,628
固定負債		
長期借入金	3,947,198	3,773,321
繰延税金負債	317,308	311,219
退職給付引当金	952,766	966,609
その他	206,527	199,327
固定負債合計	5,423,801	5,250,477
負債合計	9,464,746	8,894,105
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,919,248	11,969,955
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,303,654	15,354,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,440	153,954
為替換算調整勘定	14,688	16,536
その他の包括利益累計額合計	140,751	170,490
少数株主持分	170,800	189,340
純資産合計	15,615,206	15,714,193
負債純資産合計	25,079,952	24,608,298

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
営業収益	5,784,587	5,679,196
営業原価	5,236,882	5,119,689
営業総利益	547,704	559,507
販売費及び一般管理費	422,811	430,422
営業利益	124,893	129,084
営業外収益		
受取利息	1,865	2,368
受取配当金	13,051	14,188
不動産賃貸料	5,656	5,511
その他	6,481	9,036
営業外収益合計	27,055	31,103
営業外費用		
支払利息	16,050	17,331
為替差損	5,382	-
その他	-	0
営業外費用合計	21,432	17,331
経常利益	130,516	142,856
特別利益		
固定資産売却益	26,562	84
特別利益合計	26,562	84
特別損失		
固定資産売却損	-	75
固定資産除却損	1,054	188
投資有価証券評価損	-	204
役員退職慰労金	3,570	-
特別損失合計	4,624	468
税金等調整前四半期純利益	152,454	142,473
法人税、住民税及び事業税	11,898	8,325
法人税等調整額	44,355	33,347
法人税等合計	56,254	41,673
少数株主損益調整前四半期純利益	96,200	100,799
少数株主利益	2,851	4,464
四半期純利益	93,348	96,335

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,200	100,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,568	1,485
為替換算調整勘定	31,475	45,789
その他の包括利益合計	5,093	44,303
四半期包括利益	91,107	145,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,989	126,074
少数株主に係る四半期包括利益	10,117	19,029

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	40,613千円	36,845千円
支払手形	25,045	16,380

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	195,796千円	195,676千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,880,010	873,213	5,753,224	31,362	5,784,587	-	5,784,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	12,847	12,847	12,847	-
計	4,880,010	873,213	5,753,224	44,210	5,797,434	12,847	5,784,587
セグメント利益	262,278	27,085	289,363	8,203	297,566	172,673	124,893

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 172,673千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用172,673千円及びその他の調整額93千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,739,553	914,406	5,653,960	25,236	5,679,196	-	5,679,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,773	17,773	17,773	-
計	4,739,553	914,406	5,653,960	43,010	5,696,970	17,773	5,679,196
セグメント利益	270,939	20,111	291,050	6,178	297,229	168,144	129,084

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 168,144千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用168,235千円及びその他の調整額90千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(営業費用の配分方法の変更)

各報告セグメントの営業費用の負担を明確化し、業績管理をより適切に行うため、当第1四半期連結会計期間より、営業費用の配分方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の「国内物流事業」のセグメント利益が26,863千円増加、「国際物流事業」のセグメント利益が27,950千円減少し、「その他」のセグメント利益が1,086千円増加しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、営業費用の配分方法変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,348	96,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,348	96,335
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

川西倉庫株式会社  
取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。